

入札公告等の概要(参考)

本資料は、本工事の入札公告に示した条件の概要や工事内容をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。

本工事の詳細な内容に関しては、公告文、設計図書及び現場説明書等をご覧ください。

| | | |
|--------------------|---|---|
| 工事名 | 志木法務出張所（17）建築改修その他工事 | |
| 工事種別 | 建築工事 | |
| 工事場所(都県) | 埼玉県 | |
| 工事場所(市区町村) | 志木市 本町1-2554-2 | |
| 工事概要 | 敷地面積 1,537m ² 【庁舎】 構造：鉄筋コンクリート造地上2階建地下1階建 建築面積： 約800m ² 延べ面積： 約2,100m ² 用途：庁舎 工事内容：エレベーターシャフト新設工事 エレベーター設備新設 エレベーター設備新設に伴う内装改修、電気設備改設及び機械設備改設 | |
| 担当事務所 | 東京第一営繕事務所 | |
| 公告日/期限日/開札日 | H29.5.11 / H29.5.26 / H29.6.26 | |
| 工期末 | H29.12.28 | |
| 入札契約方式/落札方式 | 一般競争入札（標準型）/総合評価落札方式（施工能力評価型II型） | |
| 競争参加資格要件の概要 | 等級(ランク) | 建築工事 D又はC |
| | 本店・支店・営業所の所在地 | 関東地方整備局管内に本店、支店又は営業所を有すること。 |
| | 企業の施工実績等 | 平成14年4月1日以降に、関東地方整備局管内で元請けとして完成・引渡しが完了した下記（ア）又は（イ）いずれかの要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）。）。また、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は除く。 （ア）鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物の内装改修 （イ）鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物（躯体、外装、内装の全てを含む。）の新築又は増築工事 ただし、申請できる同種工事の施工実績は1件のみとする。 なお、当該実績が地方整備局所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定合計（工事成績評定通知書の記4. 成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあっては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。ただし、請負代金額が500万円未満の工事は除く。 経常建設共同企業体にあつては、構成員のそれぞれが上記の施工実績を有すること。 また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。 |

| | | |
|--|-------------------------|---|
| | <p>配置予定技術者の資格、工事経験等</p> | <p>次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を本発注工事に配置できること。複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。</p> <p>1) 主任技術者は、1級建築施工管理技士又は2級建築施工管理技士、若しくはこれらと同等以上の資格を有する者であること。詳細は入札説明書による。</p> <p>2) 1人の者が、過去に元請けとして完成・引渡しが完了した下記（ア）又は（イ）いずれかに掲げる工事の経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）。）。また、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は除く。</p> <p>（ア）鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物の内装改修 （イ）鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物（躯体、外装、内装の全てを含む。）の新築又は増築工事</p> <p>ただし、申請できる同種工事の工事経験は1件のみとする。</p> <p>なお、当該工事経験が平成8年4月1日以降に完成・引渡し完了した地方整備局所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定点合計（工事成績評定通知書の記4. 成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあつては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。ただし、請負代金額が500万円未満の工事は除く。</p> <p>経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の配置予定の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事の経験のみ同種工事の工事経験として認める。</p> <p>3) 配置予定の主任（監理）技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。詳細は入札説明書による。</p> |
|--|-------------------------|---|

「志木法務出張所（17）建築改修その他工事」の概要（参考）

本資料は、本工事の概要をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。本工事の詳細な内容に関しては、設計図書及び現場説明書等をご覧ください。

1. 工事の概要

本工事は、志木法務出張所（志木市本町1-2554-2）において、エレベーター設備の整備がなされていないため、エレベーター設備を設置する改修を行うと共に外構改修を併せて行うものです。

(1) 主な工事内容

- ・ 玄関ホールにエレベーターシャフトの新設及びエレベーター1台の新設（ロープ式、普及型、機械室なし、13人乗り）
- ・ エレベーターシャフトの新設に伴う内装改修及び設備改修
- ・ 外構改修（屋外スロープの撤去、舗装の撤去・新設）

(2) 施工時期、施工時間、施工手順（想定）

- ・ 仮囲い、仮設間仕切りを設置し、執務室等と工事エリアを分けて施工を行うことができます。
- ・ 玄関ホールの吹き抜け部分は枠組足場にて施工することを想定しています。
- ・ 来庁者、通行者の安全を確保するため、交通誘導員の人員を計上しています。（現場説明書参照）
- ・ その他の仮設、養生、作業範囲、作業時間帯等については、40/49図、41/49図を参照してください。

(3) その他留意点

- ・ 騒音の出る作業以外は、工事を平日の日中に行うことができます。

2. 実態を踏まえた積算の運用、施工条件等の円滑な協議等

本工事において、以下の取組みを実施しています。

(1) 実態を踏まえた積算の運用

予定価格の算出にあたり、本人負担分の法定福利費相当額を反映した「公共工事設計労務単価」を用いるとともに、法定福利費相当額が反映された見積書式の活用を行う等、実態を踏まえた価格設定を行います。

(2) 施工条件等の円滑な協議

施工計画の立案にあたり新たに必要となった調査、工事施工に関して、新たに発生した条件等について監督職員と協議した結果、請負代金額の変更が必要と判断された内容については、設計変更の対象となります。

(3) 工事関係図書等の効率化

本工事は、受発注者相互の業務の効率化と品質向上を目的とし、「工事関係図書等の効率化」を行う工事です。工事関係資料の重複提出を避けるとともに、真に必要な最小限の工事関係図書等の作成及び管理を重点的に行うこととし、効率化できる書類について監督職員と協議した上で書類作成等を行うこととなります。工事関係書類一覧表は次のURLよりダウンロードすることができます。 <http://www.ktr.mlit.go.jp/eizen/gijyutu/index00000001.html>

(4) 主任技術者又は監理技術者の扱いについて

現場施工に着手するまでの期間（開札日から 30 日間を予定）は、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しません。

なお、本工事の契約期間内において主任技術者又は監理技術者の配置は要しますので、本工事の契約期間内に別工事において「専任」で配置されている者は、主任技術者又は監理技術者として配置できません。

また、上記について、変更が生じた場合には、監督職員と協議を行って下さい。

(5) 難工事指定について

本工事は、建物を使用しながら改修工事を行うため、使用者の安全性を確保し、かつ、効率的な施工を行う必要があります。

そのため、本工事を「難工事指定」し、一定の工事評定点を取得した場合は、今後の入札手続における総合評価の加点対象といたします。

(6) 入札時積算数量活用方式の適用

本工事は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関して確認及び協議を行うことができる「入札時積算数量活用方式」を適用します。

(7) 見積活用方式の試行

建築関係工事の円滑な施工確保を図るため、実勢価格を予定価格に適切に反映する「見積活用方式」を試行します。主な工事内容の一つである内装改修工事に関し、発注者が求める項目について、入札参加者から見積価格を記載した見積書及び根拠資料（**法定福利費を含むこと**）の提出を求め、その妥当性が確認できた見積価格を予定価格作成のための参考とします。